

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	東洋埠頭株式会社
【英訳名】	TOYO WHARF & WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三浦 等
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2701
【事務連絡者氏名】	経理部審査課長 佐古 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2702
【事務連絡者氏名】	経理部審査課長 佐古 一彦
【縦覧に供する場所】	東洋埠頭株式会社 川崎支店 (川崎市川崎区扇町13番1号) 東洋埠頭株式会社 大阪支店 (大阪市此花区梅町二丁目4番72号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収入（百万円）	17,517	16,771	33,461
経常利益（百万円）	887	652	1,509
四半期（当期）純利益（百万円）	377	348	799
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	327	766	1,375
純資産額（百万円）	17,679	19,106	18,533
総資産額（百万円）	40,147	41,246	40,210
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4.90	4.52	10.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	44.0	46.2	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,325	1,280	2,735
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	917	336	1,472
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	531	1,043	1,641
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	1,734	1,398	1,493

回次	第102期 第2四半期連結 会計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	1.80	0.90

（注）1．営業収入には、消費税等は含まれていない。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

概況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月～平成25年9月）における日本経済は、堅調に推移している。また、今後も復興需要が下支えになること、消費税増税前の駆け込み需要が見込まれることから、回復基調が続くと予想されている。しかし、新興国の経済成長の鈍化、中国経済の大幅減速、原油価格の高騰、欧州危機の再燃等、景気を下振れさせるリスクは依然として数多く存在し、その先行きを不透明な状況にしている。

当埠頭・倉庫業界においては、国内の荷動きは回復してきているが、まだ業界全体の動きには至っていない。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、鹿島地区の取扱量が増加したものの、その他の地区の取扱量が減少したことにより、グループ全体では、営業収入、営業利益、経常利益とも前年同期実績を大幅に下回った。また、純利益についても減益となった。

当期の営業収入は167億7千1百万円（前年同期比7億4千6百万円、4.3%の減収）、営業利益は6億6千7百万円（前年同期比2億6千8百万円、28.7%の減益）、経常利益は6億5千2百万円（前年同期比2億3千5百万円、26.5%の減益）となった。四半期純利益は、3億4千8百万円（前年同期比2千9百万円、7.7%の減益）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。

国内総合物流事業

倉庫業

倉庫業における入出庫数量は、170万トン（前年同期181万トン）、平均保管残高は、24万トン（前年同期27万トン）であった。

一般貨物では、米の取扱いは増加したものの、合成樹脂や紙製品などが大きく減少したため、全体で前年同期より減少した。

輸入青果物は、キウイは増加したが、主力のバナナを始めとして、野菜、トロピカルフルーヅも減少したため、前年同期を下回る取扱数量となった。

冷蔵倉庫貨物は、農産加工品は増加したが、冷凍水産物、畜産物ともに減少し、前年同期を下回る取扱量となった。

倉庫業の営業収入は、53億円となり、前年同期比1.8%の減収となった。

港湾運送業

本船揚げによる、ばら積み貨物の埠頭取扱量は、257万トン（前年同期256万トン）であった。

穀物類は、川崎・志布志両地区での取扱いが減少したが鹿島地区での取扱いが大きく増加したため、全体では前年同期を上回る取扱量となった。石炭類は、豊洲地区での取扱いは増加したが、川崎地区での取扱いが減少したため前年同期を下回った。その他のばら積み貨物は、ガラス原料の取扱いが大きく増加するなど、全般的に取扱いが増加した。

ばら積み貨物以外の本船揚げ貨物の取扱いは、輸入青果物、紙製品ともに前年同期を下回った。

コンテナ取扱数量は、常陸那珂地区の取扱いが減少したが、東扇島地区の取扱いが増加し、前年同期を上回る取扱量となった。

港湾運送業の営業収入は、37億5千7百万円となり、前年同期比2.8%の減収となった。

自動車運送業

自動車運送業務は、東扇島地区の取扱いが大きく減少したが、東京地区、大阪地区の取扱いが増加し、営業収入は、29億7千3百万円となり、前年同期比0.6%の増収となった。

その他の業務

その他の業務では、物流関連施設の賃貸業務及び工場構内作業が、前年同期の実績を下回った。その他の業務の営業収入は、33億8千7百万円となり、前年同期比7.6%の減収となった。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、154億1千8百万円となり、前年同期比2.9%の減収、営業利益は6億3千1百万円となり、前年同期比28.5%の減益となった。

国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人である000東洋トランス、000TB東洋トランスの3社で構成されている。

ロシア経済は、欧州経済の低迷による外需鈍化に加えて、資源価格の低迷による財政悪化等により、内・外需ともに厳しい状況にあり、今年になって減速が続いている。

これに伴い当社グループのロシア現地法人においても取扱いが減少し、前年同期実績を下回った。

国際物流事業における営業収入は、14億3百万円となり、前年同期比15.3%の減収、営業利益は3千1百万円となり、前年同期比35.1%の減益となった。

営業収入

当第2四半期連結累計期間における営業収入は、167億7千1百万円（前年同期175億1千7百万円）となった。

営業原価

当第2四半期連結累計期間における営業原価は、作業費、運送費などの外部委託費用、人件費、減価償却費など152億5千2百万円（前年同期157億5千万円）を計上した。この結果、営業原価の営業収入に対する比率は90.9%（前年同期89.9%）となった。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は8億5千1百万円（前年同期8億2千9百万円）となった。そのうち主なものは人件費5億8千3百万円（前年同期5億6千6百万円）である。

営業外損益

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、受取利息・受取配当金あわせて5千7百万円（前年同期5千7百万円）の計上などで1億5千2百万円（前年同期1億4千万円）となった。

営業外費用は、支払利息1億2千5百万円（前年同期1億4千6百万円）の計上などで1億6千8百万円（前年同期1億8千9百万円）となった。

この結果、金融収支は6千8百万円の赤字（前年同期8千9百万円の赤字）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より9千5百万円減少し、13億9千8百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額は減少したが、営業利益が減益となったことなどにより前年同期に比べ4千5百万円減少し12億8千万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億3千6百万円の純支出となった。固定資産の取得による支出が減少したことなどにより前年同期に比べ5億8千万円純支出が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億4千3百万円の純支出となった。長期借入による収入が減少したことなどにより前年同期に比べ5億1千2百万円純支出が増加している。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本構成

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資本構成は、その他の包括利益累計額を含めた自己資本が190億5千8百万円（前連結会計年度末対比5億6千7百万円の増加）で自己資本比率は46.2%、借入金137億9千2百万円（前連結会計年度末対比8億1千8百万円の減少）で総資産借入金比率は33.4%となっており、前連結会計年度末と比較して自己資本比率が0.2ポイント上昇し、総資産借入金比率は2.9ポイント低下している。自己資本比率の上昇は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末対比4億9百万円増加したことなどによるものであり、総資産借入金比率の減少は、借入金残高が減少したことなどによるものである。

資金の流動性

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における流動比率は53.1%で、前連結会計年度末における60.3%と比べ7.2ポイント低下した。

当第2四半期連結累計期間の売上債権の平均滞留期間は1.3ヶ月で前連結会計年度と比べ0.2ヶ月減少し、回収は概ね順調であった。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金を内部資金及び借入により調達している。運転資金の借入については、当社が一括して金融機関等から短期借入により調達し、関係会社の資金需要に応じて貸し付ける方法をとっている。設備資金についても金融機関から主に長期固定金利の借入（変動金利による借入を金利スワップにより実質固定金利に変換する場合を含む）により調達している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	258,300,000
計	258,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	77,400,000	77,400,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	77,400,000	77,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年7月1日～平成25年9月30日	-	77,400,000	-	8,260	-	4,276

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	6,690	8.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,515	4.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,428	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,428	4.42
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	2,667	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,150	2.77
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,078	2.68
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	2,006	2.59
芝海株式会社	東京都港区海岸二丁目2番8号	1,573	2.03
渡辺倉庫株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番21号	1,500	1.93
計	-	29,036	37.51

(注) 1. 上記発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点第3位を切り捨てて記載している。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,465千株である。

3. 株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行と合併している。

4. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成25年7月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、株式会社みずほ銀行の保有分を除き、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,428,000	4.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	857,000	1.11

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 542,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,526,000	76,526	-
単元未満株式	普通株式 332,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,400,000	-	-
総株主の議決権	-	76,526	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	152,000	-	152,000	0.19
坂出東洋埠頭株式会社	香川県坂出市入船町一丁目6番18号	390,000	-	390,000	0.50
計	-	542,000	-	542,000	0.70

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893	1,798
受取手形及び営業未収入金	4,002	3,567
原材料及び貯蔵品	144	139
前払費用	155	183
繰延税金資産	273	287
その他	488	547
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	6,952	6,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,107	53,764
減価償却累計額	37,006	37,513
建物及び構築物(純額)	15,101	16,250
機械及び装置	19,074	19,120
減価償却累計額	16,689	16,882
機械及び装置(純額)	2,385	2,238
船舶及び車両運搬具	1,103	1,131
減価償却累計額	996	1,015
船舶及び車両運搬具(純額)	106	115
工具、器具及び備品	985	983
減価償却累計額	895	899
工具、器具及び備品(純額)	90	84
土地	8,359	8,359
リース資産	173	156
減価償却累計額	114	113
リース資産(純額)	59	43
建設仮勘定	13	52
有形固定資産合計	26,115	27,144
無形固定資産		
リース資産	31	25
その他	161	159
無形固定資産合計	193	185
投資その他の資産		
投資有価証券	4,956	5,572
長期貸付金	34	33
繰延税金資産	279	141
その他	1,757	1,728
貸倒引当金	79	78
投資その他の資産合計	6,949	7,396
固定資産合計	33,258	34,725
資産合計	40,210	41,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,871	2,665
短期借入金	6,313	5,869
リース債務	45	35
未払法人税等	433	277
未払金	749	2,197
設備関係支払手形	111	257
その他	1,013	988
流動負債合計	11,537	12,289
固定負債		
長期借入金	8,297	7,922
リース債務	43	28
繰延税金負債	2	114
退職給付引当金	1,071	1,097
役員退職慰労引当金	67	59
資産除去債務	550	556
その他	108	70
固定負債合計	10,140	9,850
負債合計	21,677	22,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	4,529	4,684
自己株式	53	54
株主資本合計	17,918	18,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	536	946
為替換算調整勘定	35	39
その他の包括利益累計額合計	572	985
少数株主持分	42	47
純資産合計	18,533	19,106
負債純資産合計	40,210	41,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業収入	17,517	16,771
営業原価	15,750	15,252
営業総利益	1,766	1,519
販売費及び一般管理費	829	851
営業利益	936	667
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	55	56
受取地代家賃	42	41
その他	40	53
営業外収益合計	140	152
営業外費用		
支払利息	146	125
持分法による投資損失	15	24
その他	27	17
営業外費用合計	189	168
経常利益	887	652
特別利益		
固定資産売却益	17	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
固定資産除却損	52	23
投資有価証券評価損	195	-
特別損失合計	248	23
税金等調整前四半期純利益	656	628
法人税、住民税及び事業税	231	262
法人税等調整額	48	12
法人税等合計	279	274
少数株主損益調整前四半期純利益	377	353
少数株主利益又は少数株主損失()	0	4
四半期純利益	377	348

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	377	353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	408
為替換算調整勘定	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	6
その他の包括利益合計	49	413
四半期包括利益	327	766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328	761
少数株主に係る四半期包括利益	0	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	656	628
減価償却費	906	869
引当金の増減額(は減少)	45	17
固定資産処分損益(は益)	35	19
借地権利金償却額	9	10
投資有価証券評価損益(は益)	195	-
受取利息及び受取配当金	57	57
支払利息	146	125
持分法による投資損益(は益)	15	24
売上債権の増減額(は増加)	588	437
仕入債務の増減額(は減少)	471	210
その他	64	79
小計	2,045	1,785
利息及び配当金の受取額	63	68
利息の支払額	145	133
法人税等の支払額	636	417
災害損失の支払額	1	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,325	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	50
定期預金の払戻による収入	50	50
固定資産の取得による支出	832	310
固定資産の売却による収入	23	4
固定資産の除却による支出	109	26
投資有価証券の取得による支出	5	5
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	5	1
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	917	336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12	74
長期借入れによる収入	1,500	990
長期借入金の返済による支出	1,742	1,890
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	270	192
リース債務の返済による支出	29	23
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	531	1,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125	95
現金及び現金同等物の期首残高	1,860	1,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,734	1,398

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社は、下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
新潟東洋埠頭株	5百万円	新潟東洋埠頭株 3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	566百万円	583百万円
退職給付費用	36	31

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,134百万円	1,798百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	400	400
現金及び現金同等物	1,734	1,398

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	270	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	193	2.5	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	193	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	193	2.5	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上 額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,861	1,655	17,517	-	17,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	1	24	24	-
計	15,885	1,656	17,542	24	17,517
セグメント利益	883	48	931	4	936

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっている。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上 額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,370	1,400	16,771	-	16,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	2	50	50	-
計	15,418	1,403	16,821	50	16,771
セグメント利益	631	31	663	4	667

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円90銭	4円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	377	348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	377	348
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,073	77,068

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 193百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なう。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

東洋埠頭株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋埠頭株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋埠頭株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。